

次世代の地域産業振興のために 連携のなかで存在感を発揮できる技術支援機関 を目指して

名古屋市工業研究所 所長

濱田 幸弘

Yukihiro Hamada
Director,
Nagoya Municipal Industrial Research Institute



本誌No.139の巻頭言で愛知県産業技術研究所の中野所長が「日本が世界に向けての存在意義は技術力に他ならない。」と述べておられましたが、多くの方々もまた同様にお考えのことと思います。リーマンショックの打撃の深刻さは改めて触れるまでもありませんが、それまでにも成長率の低迷やデフレが日本の活力を大きく損なってきました。ここに至っての円高はさらに多くの中小企業を苦境に追い込み、もはや国内での生産には活路を見出しえない、内-外ではなく、外-外のモノの流れのなかで自らの立ち位置を決めていかねばならないとの思いを、さらに広げているように見受けられます。しかしその一方で、やはり日本ならではの「ものづくり技術」をより高度に仕上げ、他国の追従を許さぬ高品質でコスト競争に巻き込まれない新製品開発に取り組まねばならない、との意気込みも聞こえてまいります。

さて、私が工学部機械工学科の学生として大学に進んだのは40年ほど前になります。当時は大学紛争の余韻もあって、「産学連携」といえば大学を利潤追求の奉仕役に貶める怪しからぬ行為、という訳で結構な反発を招いたものです。しかし、こと工学に関して言えば、そもそも工業上の進歩・改良を目的とする学問である以上、対等互恵の産学連携は至極当然の予定行動として織り込まれるべきもの、との認識は、立場によらず工学部の学生の中で広く共有されていたように思います。今日、「産学官(行政)連携」は、わが国の将来に関わる新技術開発に向けた総力結集の代名詞となり、まさに本来の役割を期待されています。我々公設試験研究機関の活動も、こうした世の動きに合わせて質・量両面での向上を求められていると感じます。

ご承知のとおり、公設試験研究機関は地域の中小企業を技術面から支援することを目的としており、名古屋市工業研究所もこうした趣旨で1937年に設立され

ました。以来今日まで、企業からの技術相談、依頼試験、受託研究に応じて日々の課題解決や新技術開発に当たるとともに、技術者研修や研究会、各種講演会などを通じて人材育成や新技術の普及にも力を尽くしてきました。設備や予算、人員など取り組みの規模は大学や企業に比べればかなり小さいのですが、地方自治体の機関として手堅く幅広いニーズに対応する形を貫いてきました。特にここ数年は3年単位の目標・計画を設定し、100名に満たない体制の下で年間1万6千件を上回る技術相談に対応するなど実績数量を拡大しています。

しかし当然のことながら、現状で企業の要望すべてに応え切れているわけではなく、また一方では、この地域にどのような技術が育ったのか、という質的な視点も重要になっています。ものづくり技術の高度化には、様々な個別技術課題の解決力を高めると同時に、開発成果の見える化と普遍化のために製品化までの一貫した支援を行うことが必要だということをししばしば痛感させられます。この点ではCAE(Computer Aided Engineering)を活用した試作支援機能の充実など独自の努力も重ねていますが、何よりもそうした固有の技術資源の上に立って、機器の相互利用や提案公募型研究開発事業、産学共同研究会への参画など、他の公設試や産学との連携を進めることが、一層重みを増していると感じるこの頃です。今、次世代を担う新産業の候補として、航空宇宙、次世代自動車、医療福祉などの技術開発が強化されようとしています。地域の技術支援機関として、当所は中小企業と同一の目線に立ってこれら新技術を展望し、地域の企業が進む方向をもとに探っていきたいと思いますが、そのためにも、大きな連携の中で産と学との繋ぎ役として、より掘り下げた課題の抽出や技術の移転など重層的な役割を果たすことが求められていると感じております。